

2008年6月13日

No.80

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 8-16

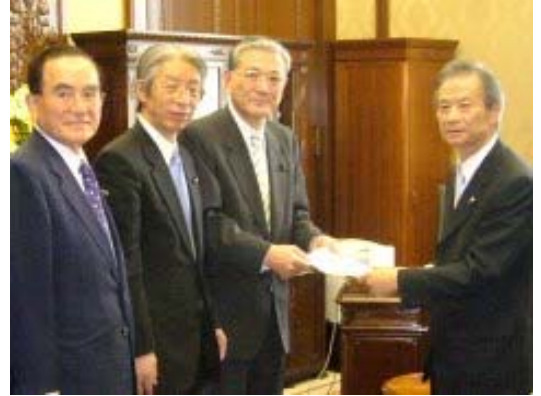
TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 史上初！首相問責を可決 提案者は又市副党首ら

6月11日、総理大臣問責決議を参議院で可決した（史上初）。問責は、福田内閣が発足9ヵ月、アフガン給油新法・道路財源で再可決を連発し、宙に浮いた年金5000万件は解決せず、くらし・経済後退に何の政策も打たず、後期高齢者医療制度廃止法案（参院可決済み）に背を向けていることを糾弾。

又市副党首はこの提案者として江田議長に申し入れの後、「**遅まきながら問責決議は民意だ。政府与党は重く受け止めよ。衆院で信任すればよいというのは国民世論にそむく不遜な態度だ**」と語り、衆院解散・総選挙を強く求めた。



▲江田議長に問責決議案を提出する野党代表者

参議院での問責決議可決でも首相は居座り、国会は6日間延長し6月21日閉会の予定です。今国会は異常な運営が多く、国政だよりの発行が遅れがちで申し訳ありません。終盤の質疑応答の主な内容について、まとめて連載でご紹介します。

## 「集落の消滅を防げ！」各大臣から賛成答弁引き出す

又市副党首は、いわゆる「限界集落」について昨年11月の本会議に続き、今国会では総務・決算委で7回にわたり発言。「限界集落」とは高齢人口が半数を越え消滅の恐れある集落というが、これは「**交付税5兆円削減、無理な市町村合併、公的医療切捨てなど自公政権の地方格差拡大の矛盾の結果だ。**」と本質を指摘。総理・総務・国土交通の各大臣は、各省を挙げて集落消滅を食い止めるため総合的に取り組むとの答弁を得た。

【又市】「限界集落が7800におよび、郵政民営化が日常の金融窓口を奪い、新聞も届かない。産科小児科・高齢者医療の格差は深刻。義務教育すら隣の市に頼む村もある。」

【福田総理】「しっかり目配りし、住民意向を踏まえきめ細かな対策が必要。」（11月）

【又市】「役場まで20キロ以上の孤立集落が10年前の10倍に増え1万3475に及ぶ。市町村行政の64%が、集落の維持を行なう予定なしという回答をどう思うか。」

【冬柴冬柴国交相】「情けない話。放っておけない。個別に訪問し思いを聞き頑張る。」（6・9決算委）

【又市】「消滅を放置するのは後期高齢者の扱いと同じだ。文化・伝統がありお墓がある。日本の社会と自然環境の原点だ。交付税措置、学校・医療・介護の人材確保、バスの確保、郵便局や公共公益施設の存続、農林業振興を。」

【福田総理】「消滅を食い止めなければならない。暮らしの維持確保など省庁横断的に仕組みを考える」（同上）

【又市】「市と町村を差別し、町村に「周辺」というレッテルを貼り公的施設を潰せば限界集落は増える。大臣は小さな自治体への配慮という。合併しない住民の気概を大切に。」

【増田総務相】「町村が廃れない方策を見出したい。」（6・5総務委）